

米隷属のリスク断て 一つかめるか多角化の機会

杉田 弘毅

明治大学特任教授・元共同通信ワシントン支局長



ドナルド・トランプ米大統領の関税政策で世界が震動している。中国を最大の標的とする覇権争いであるとともに、戦後長く続いた自由貿易体制から保護主義への転換というグローバルなパラダイム・チェンジという2つの目標をトランプ政権は掲げる。同盟国である日本も関税賦課の対象から外れようとあの手この手のボールを米国に投げている。トランプ氏は株式市場やドルの急落にもかかわらず、関税を簡単にはあきらめないだろう。自由貿易こそ発展の礎だった日本だが、世界の原理が変わる今、果たして勝算はあるのか。

米政府高官が言う日本のカード

4月初旬の桜満開の東京で対日政策に詳しい旧知の米政府高官と意見交換をした。トランプ大統領が相互関税を発動し始めたところだったから、各国がどんな提案をすれば、トランプ関税砲の標的から除外されるか、という話題に集中した。

「日本のカードは何だろう」と聞いてみた。ゼレンスキー・ウクライナ大統領とのホワイトハウスでの首脳会談でトランプ氏が「あなたにはカードがないのだ」と冷たく突き放したシーンが頭に焼き付いていたからだ。トランプ氏は交渉好きだが、彼との交渉では譲歩を引き出せるカードをもたないとだめだ。それがウクライナにはないから、大きなことを言わずに屈服するしかないぞ、というわけだ。

果たして日本にはトランプ氏をうならせるカードがあるのだろうか。日本は同盟国で経済、軍事の両面で大事な国だから、優先待遇を受けると言うが、その言葉信じるだけではお人好しに終わる。

この高官はすぐに3つ挙げた。まず米国への投資。石破茂首相は2月のトランプ大統領との首脳会談で日本の対米投資は1兆ドルにまもなくのぼると説得した。孫正義氏率いるソフトバンクグループが米生成AIの「ChatGPT」などと一緒につくるAI事業「スターゲート・プロジェクト」への投資も5000億ドルである。トヨタなどの自動車メーカーの工場建設もそのひとつだ。これでトランプ氏が望む米国の雇用を創設する。

次が安全保障だ。トランプ氏は安保ただ乗りを極端に嫌う。だから、日本の防衛費が国内総生産（GDP）の2%に2027年度に達する、あるいは27年度以降はさらに高みを目指すというのはそれなりに価値がある。かなりの部分が米国の兵器購入に回るのだから、トランプ氏は喜ぶはずだ。自衛隊と米軍との共同作戦もただ乗り論払拭に役に立つ。

3つめは米国からの液化天然ガス（LNG）の購入である。2月のトランプ・石破会談でアラスカ州のLNG事業への日本の参画が決まった。本誌3月号で記述したとおり、アラスカ州の北端にあるノーススロープから南端にあるアンカレッジまで1300kmものパイプラインを敷設するだけで440億ドル超が必要だし、やがて誕生するかもしれない民主党政権が温暖化ガス削減のためにLNG事業にストップをかけるかもしれない。そもそも採算性があるのか、という巨大な疑問もある。だが、エネルギー・ドミナンス（覇権）をうたうトランプ氏に対してゼロ回答は避けたい。

加えて4項目としてコメなど農産物輸入の大幅拡大もカードになる。ジェミソン・グリア通商代表は上院の公聴会で日本への農産物輸出への意欲を語った。備蓄米の放出にもかかわらず、コメの流通が足りていない現状は国家的スキャンダルだ。米国産のコメを大量に輸入に踏み切ることによって今のコメ生産流通制度の抜本的改革に乗り出すときかもしれない。牛肉なども含め農産物全般が対象になりうる。

交渉道具か国際経済システムの改革か

しかし、こうしたカードを小刻みに出して時間を稼ぐという戦法でトランプ氏が軟化するとは期待できない。

米国の貿易赤字の削減は容易ではない。エネルギー輸出の拡大、GAFAによるデジタルサービス輸出の拡大など黒字傾向の動きがあるが、それでも2024年は前年比17%増の9184億ドルと巨額だ。

ましてや製造業の復活は日本のメーカー幹部が語るように「賃金や物価が高い米国で工場などをつくって

も元がとれない」のが実情だ。3月号の本欄で説明したスコット・ベッセント財務長官やスティーブン・ミラン大統領経済諮問委員長が主張する、米国の低関税とドル高を柱とする第二次大戦後の世界経済システムの改変など、さらに難しい。

3月に来日した政権の経済政策に影響力をもつオレン・キャス氏も既存の国際経済システムは「持続不可能であり改革の時である」と明言した。自由貿易システムではなく保護主義に基づく国家や地域で完結した経済ブロックシステムに変えるという大転換を考えているのならば、つぎはぎを当てるような日本の対応では間に合わない。

寛大な米国と日本の繁栄

それにしても日本は米国に弱い。横暴なトランプ氏に中国は報復関税を発動し正面から対峙している。従順だったカナダもマーク・カーニー新首相が「米国はもはや信頼できるパートナーではない。カナダは勝つ」と勇ましい。欧州連合 (EU) も「対抗する用意がある」と戦闘モードだ。一方の日本は米国と喧嘩をする気がない。これは歴史を見れば必然でもある。

まず第二次大戦からの復興。米国はおおらかだった。1ドル=360円という固定相場場で日本の復興を支えた。今から考えれば焼け跡から立ち直ろうという日本経済にとって大変ありがたい円安だ。米国など世界に日本は製品を安価で売れた。1971年のニクソンショックまでこの利点が続いたから、日本は「戦後復興」を卒業し高度経済成長まで実現できた。戦後の通貨行政に詳しい行天豊雄元財務官は長く続いた円安体制を「こんなにうまい話はなかった。日本はこれをフルに活用した」と振り返っている。

やがて変動相場制となり、1985年のプラザ合意は急激な円高をもたらし輸出産業は苦しんだが、そのときには日本は押しも押されもしないナンバー2の経済大国であり、円高不況をしのぐ体力をもっていた。

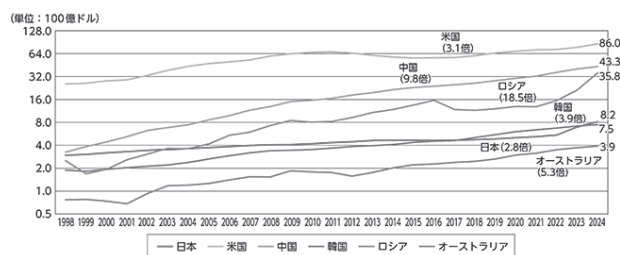
米国は世界最大の消費力をもつ米市場も低関税で開放した。雑貨、繊維に始まり鉄鋼、家電、自動車、半導体と日本は良質のモノをつくれば、世界一の金持ち国家の米国が買ってくれた。日本はエコノミック・アニマルと呼ばれる東南アジアへの経済進出で国富を築いたと考えがちだが、戦後の通商白書を見れば、常に北米向けの輸出額が東南アジアを上回っている。米国市場のおかげである。

日本は化石燃料が足りないという決定的な弱みを抱える国だ。太平洋戦争に打って出たのもインドネシアなどの石油資源確保がひとつの理由だった。だが、戦

後はセブン・シスターズと呼ばれた米英の石油大手が中東の石油を生産し破格の安さで提供した。1バレル=2ドルを切る油価が第一次オイルショック (1973年) まで続いた。第二次オイルショック (1979年) も経て原油価格は急騰、2010年代には100ドルを超えたのだから信じられない当時の安さである。70年代初頭までの油価の安さ、つまり米英メジャーと米政府の中東政策が日本の高度成長を支えたのは間違いない。

そして米国の提供した安全保障がある。安全保障を米国に依存し軽武装で経済復興にまい進した吉田ドクトリンは日本の繁栄の礎となった。たとえばベトナム戦争がいよいよ本格化し米ソ核戦争の恐怖が深まった1967年の日本の防衛費はGDP比0.85%だ。一方の米国はGDPの10%近くである。日本は平和憲法の制約があったものの、世界の現実から離れて経済活動に勤しむ余裕をもてた。これは米国によるところだ。グラフにある通り、日本の国防費は最近伸びているが、まだまだ他国に見劣りする。

主要国の防衛費の推移



() 内は1998—2024年度の伸び率

出所：令和6年版防衛白書

日本の戦後の経済成長は護送船団方式で表現されるような国家指導の産業活動がけん引力となった。1940年体制という表現が当てはまるような、戦争中の国家総動員文化が戦後もそのまま残り花開いたと言える。天皇制も維持された。ダグラス・マッカーサー司令官率いる米国の日本統治政策はこうした体制を嫌いながらも破壊しなかった。

もちろん日本の負担も大きい。米軍基地の受け入れは沖縄を代表としてローカルコミュニティに深刻な負担を長期的にもたらしているし、プラザ合意など経済交渉やG7 (先進国首脳会議) や国連といった外交交渉では米国の要求を支持し受け入れてきた。米国の世界戦略を下支えしてきたわけだ。それでも総体的にみれば、3月号で紹介したミラン米大統領経済諮問委員長の「米国は寛大だった」との表現はあながち外れていない。

深まる対米依存体質

重要なのは、戦後80年がたちながらも日本の対米依存体質は変化するどころかむしろ強まっていることだ。通貨で言えば、ドルは依然世界の基軸通貨であり、日本の外貨準備のほとんどは米国債、つまりドルであり貿易は米国以外の国ともおおかたドル建てで行っている。

貿易も日本の貿易相手国は2007年に初めて中国が米国を追い越してトップとなったが、米国は中国にやや遅れての2位を占めている。輸出ではここ20年は米国と中国がともに2割程度を占めておりトップを争う。

安全保障については、対米依存がさらに深まっている。敵基地攻撃能力の保有や防衛費の増額など「米国なき日本の防衛」は政官軍学で盛んに語られる。だが独自防衛の取り組みを始めるたびに、それは結局米国依存の強化で終わるのが現実だ。たとえば敵基地攻撃能力を保有しても使うには米国からの敵施設に関する機密情報の提供が欠かせないし、その敵国からの報復を抑止するにも米国の軍事力が要となる。

中国、ロシア、北朝鮮という核兵器を持ちかつ日本にしばしば対立的な姿勢をとる国に囲まれている「非核の国」日本には抑止力が限られている。人権や国際法規を無視・軽視する国と親密に行動するわけにもいかない。となると、米国の「核の傘」の抑止力は失えないという結論になる。

プーチン・ロシア大統領は常々「他国との同盟に防衛を頼るような国は独立国ではない」と語る。かれが意味する独立国とはいずれも核兵器保有国である。だが、日本はここに入らない。国防を米国に頼るとは独立国ではないというわけか。この冷徹な見方が世界で勢いをもっている。

貿易とは結局なにか

トランプ関税の発動で話題となっている本がある。ドイツ生まれで米国に移ってハーバード大学などで教授を務めたユダヤ系経済学者アルバート・ハーシュマンの『国力と外国貿易の構造』(勁草書房)。1945年に刊行された。原題はNational Power and the Structure of Foreign Trade である。

この本は、貿易は他国を従属させるパワーをもつという論理を第二次大戦までのドイツの欧州周辺国との貿易政策で実証したものだ。貿易とは世界の市場を開放し通商を通して国家間関係を平和に保ち自由な国際秩序が生まれるという理念を具現化するのではなく、むしろドイツが行ったように各国を隷属状態におき、影響圏を拡大する「無血侵略」であると主張するのだ。

貿易は物資の輸出入という純然たる経済の側面的一方

で、輸出入をいつでも停止することが可能であるという威圧を相手国にかける効果がある。一見無害にみえる貿易を支配の道具としてとらえ直す地経学の発想である。相手国がほかの供給源を見付け、さらに国内での節約など柔軟な対応ができる国でない場合は国家的危機に陥る。

さらに言えば、国の大きさ、産業の発達度合いも意味をもつ。中小国は大国の意向で貿易が左右される場合が多く、また農業国は工業製品を先進国である大国から輸入する傾向が強い。大国からすれば、農業国・中小国に対して工業製品の輸出ストップの脅しをかければ、その国を自在に動かせる。

戦前のドイツはハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、そしてイタリアへの安価な工業製品の輸出を行い、そうした国々がドイツに対して経済的に依存する体制を築き上げた。こうして経済だけでなく政治、軍事的にもドイツに隷属する影響圏を中東欧に確立したのだ。

ドイツは農業国が工業国に発展して依存から脱することも阻止した。ドイツ製品のダンピングを通して農業国で育ちつつあった工業を潰した。農業国がドイツ製品しか輸入できない状況をつくり出した後で、その製品の価格を釣り上げた例も紹介されている。対象国の消費者ニーズの研究に始まり、ドイツ人経営者や銀行家、科学・技術者を派遣し、ドイツ資本の投資で金融支配、さらにはドイツ型経営スタイル・商慣習の徹底も行った。ドイツの貿易は「相手国を窒息させた」という。ドイツが第二次大戦に至る期間に豊かな国との貿易を減らした事実を示すのが参考表である。これは貿易相手を貧しい農業国にシフトし、隷属関係をつくり上げたことを示唆する。

ドイツの貿易に占めるドイツより豊かな11カ国の割合

年	輸入 (%)	輸出 (%)
1929	41.9	49.0
1932	39.1	48.9
1937	29.9	38.6
1938	31.3	37.1

出所：ハーシュマンの『国力と外国貿易の構造』(飯田敬輔監訳)

第一次大戦と第二次大戦の戦間期はドイツだけが責められるべきではない。ドイツに対する懲罰的な貿易体制を望んだフランスと英国に対してウッドロー・ウィルソン米大統領はドイツ差別に反対し自由貿易を唱えた。だが、その米国は大恐慌が始まると悪名高いスムート・ホーリー法を施行して高関税をかけ、それが報復関税を招き世界経済のさらなる停滞を招いた。経済ナショナリズムの米国には、フランスと英国にドイツに対する寛大な貿易を呼びかける資格はなかったのだ。

米国がたどる戦前ドイツの影響圏づくり

貿易を政治目的に使う手法は冷戦中も対共産圏輸出統制委員会（COCOM）などがあったし、経済制裁、金融制裁も盛んに行われた。中国が行うレアアースの輸出規制もそのひとつだし、米国のバイデン前政権は中国に対するハイテク禁輸措置を発動した。経済を利用して安全保障の目的を達成する地経学、経済安全保障はどの国もさまざまな方法で試みている。

しかし、トランプ関税は趣が異なる。単に特定国との貿易赤字を削減するのではなく、広い目標がある。つまり戦間期の大国のような保護主義的な貿易政策をとりながら影響圏を拡大する手法に似ているのだ。

まず一律関税を賦課して保護主義の壁を米国の周囲に築き、そのうえで同盟国、友好国に対しては好待遇を提供しそれらの国を影響圏内に取り込む。同盟国や友好国は好待遇を得ることで比較優位で喜ぶのだが、結果的にいっそう米国依存に陥るのだ。

ハーシュマンの本からは、中小国が特定の大国との貿易に過度に依存することは、ほかの選択肢を失うことを意味し隷属状態に陥るとして警戒すべきだということがわかる。その特定の大国から貿易をストップされれば、万事窮すである。一方で大国の方はほかの中小国、あるいはほかの大国との貿易を続けるから何の痛痒も感じない。

大国で貿易の選択肢が多い中国はまったく違う。中国は報復関税に加えて欧州や東南アジアなどへの輸出拡大、レアアースなど戦略物資の対米輸出制限や禁止、在中米国企業や米国人に対する嫌がらせ的な調査・拘束、強力な人民元安による関税をのみ込める製品価格の設定、下落する株式市場への政府の強引な介入など、さまざまな手段をもっている。

習近平主席はトランプ氏に屈服できないし、むしろ中国のSNS世論では戦う習氏への支持が集まっているくらいだ。習氏は経済運営で失敗したと批判が高まっていたが、そうした批判をかわし「悪いのはトランプだ」とナラティブを変えるのに成功している。5億人の巨大市場EUも多くの対抗策をもつ。

一方日本は規模で劣る。貿易における米国の存在の大きさ、安全保障での米国一択状態から選択肢は限られる。米国の大統領が自由な国際秩序を重んじ中小国の意向を汲んでくれる良心的な大統領であれば、問題はない。だが、トランプ氏はそうでない。

日本は自立の戦略を

米国依存から脱却するのが難しいなら、米国にさらに抱きついてトランプ氏からいっそうの「好待遇」を

獲得する手もある。国のリーダーが外国の元首にこびへつらうのは見苦しいが、ここでは国家としてのプライドなど当面は忘れるしかない。

米中の激しい貿易戦争や欧州との亀裂、ウクライナ戦争の停戦交渉の停滞、ガザ戦争の長期化でトランプ氏は逆風にさらされている。高関税による混乱は選挙戦の資金提供者や共和党内からも反発を呼んだ。政権内でも高官や補佐官のいがみ合いが表面化しており、トランプ・マジックのメッキがはがれた。

トランプ氏としては力強い味方が欲しいところだ。中国への驚くような高関税賦課は、米中経済の本格的なデカップル、中国封じ込めなどさまざまな目的がある。中国が正面の相手だから、日本を味方にしたい。

しかし、「トランプ抱きつき」は戦略とは言えない。トランプ氏懐柔に成功したと称された2月の日米首脳会談にも関わらずに宣告された高関税を見ると、そもそも「抱きつき」は効果があるのか、と根本的な疑問が浮かぶ。ポスト・トランプ時代が来ても米国の対外戦略は大きく変わらずに自由貿易、同盟重視、国際協調には戻らないだろう。超党派で米国は動いていると見るべきだ。時代は変わった。寛大な米国は終わり市場に壁ができ、安全保障の傘ももはや信頼できない。米政権高官らの言葉からは、安保の傘をかけてほしいなら、日本は非関税障壁を撤廃しろ、中国との経済関係も縮小しろ、と理不尽な要求を突き付けられる恐れもあるのだ。

となると、日本の戦略はハーシュマンに学び、過度な対米依存を解消する道を進むことになる。まずはオーストラリア、インド、東南アジア、そして欧州とのあらゆる分野での関係強化がある。次に中国と政治や安全保障で譲歩することなく、経済活動では充実した関係をつくるべきだ。ウクライナ戦争後を見据えた対ロシア・ビジネスも練り上げるべきだ。多角化である。そして独自防衛力の強化も欠かせない。米国に脅しをかけられても生き延びる盾が必要なのだ。そうしなければ、大国主義、周辺国軽視のトランプ型米国に隷属するだけの国になってしまう。

日本は長く貿易は通商専門家、安全保障は外交・安保専門家の手にゆだねられ、お互いが別の世界に住んでいた。だが、米国は貿易や通貨を軍事と絡めて要求を受け入れろと、迫ってきている。日本も「政治経済学」の視点から貿易と外交・安保の専門家が協力して対米自立の戦略づくりに当たるときである。

(2025年4月29日記)

